

Title	原子力開発をとりまく環境分析ならびに意思決定プロセスに関する研究
Sub Title	
Author	井村功(Imura, Isao) 加藤寛
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1980
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001980-0068

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 井村 功 主査 加藤 寛 教授
(東京電力株式会社) 副査 藤枝 省人 教授
所属ゼミナール 藤枝 省人 研 青井 倫一 助教授

原子力開発をとりまく環境分析ならびに意志決定

プロセスに関する研究

次の3つのPHASEに分けて分析を行った。

- PHASE I ・ 1980年代の国際情勢を展望し、原子力開発動向に大きく影響を及ぼす側面がどこにあるかを分析整理した。
- ・ TMI事故後、我が国の原子力開発が展開すべき方向について検討し、相互に関連する事項について整理した。
- PHASE II ・ “リスクとは何か”という基本的な命題、ならびにリスクに関する多くの側面について、欧米と日本における原子力発電所のリスク研究を参考に調査検討を行った。
- PHASE III ・ MITフォレスター教授が開発したシステム・ダイナミック・モデルを応用し、原子力発電所という巨大技術の導入と社会的環境変化とのダイナミックな挙動について分析を行った。

結果

- PHASE I ・ エネルギー政策の基盤を国際政治の認識の上に置き、自国の利益のみでなく国際政治の動きの中での自国の能力の限界、他の国々の利害を十分考慮に入れて調整してゆく基本的アプローチが必要であることが分った。
- PHASE II ・ 原子力がどの位ならば国民が安全と考えるかという許容リスク・レベルの設定とその為の合理的なルール作りが必要であることが分った。
- PHASE III ・ コンピュータの活用により、原子力をとりまく環境の変化や企業自体の発展変化に即応できることが分った。又情報量の増大・多種多様化と合理性・客観性のある意思決定を行う為には組織化と同時にシステム化したコンピュータの有効活用を提案する。